

国立大学法人滋賀医科大学事業報告書

「Ⅰ はじめに」

国民の皆さまへ

本学は昭和 49 年（1974 年）に「地域の特徴を生かし、従来の慣習・制度にとらわれない、新しい独自の医学の教育・研究機関を構想」し、「探求心に富み、かつ医の倫理を実践できる医師の育成」を建学理念として、滋賀県唯一の医育機関として県民の大きな期待と支援を受けて創設されました。

本学は創設時の理念に基づき、幅広い教養と医学及び看護学のそれぞれの領域に関する高い専門的知識及び技能を授けるとともに、確固たる倫理観を備え、有能にして旺盛な探求心を有する人材を育成することを目的とし、もって医学及び看護学の進歩、発展に寄与し、併せて社会の福祉に貢献することを使命としています。（滋賀医科大学学則第 1 条より抜粋）

また、平成 16 年（2004 年）の国立大学法人に移行後、以下の基本的な目標を定め、その目標を達成するため、行動指針及び中期計画、年度計画を策定し「地域に支えられ、世界に挑戦する大学」をモットーに、教職員一丸となって業務に取り組んでいます。

【基本的な目標】

・独自の新しい医学・看護学の教育・研究を推進するとともに、その成果を滋賀の地から国内はもとより世界に発信し、医学・看護学の発展に貢献すること及び高度な医療を提供することによって、人々の福祉の向上に寄与することを目標とする。

【行動指針】

- ① 高度な専門知識と技術を有した世界に通用する医療人を養成する。
- ② 保健・医療・福祉等の分野で地域社会に貢献する。
- ③ 世界で評価される医学・看護学研究者が生まれる環境を作る。

「良医を育て、名医が羽ばたく」大学を目指す。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

滋賀県は、現在、人口の増加率が日本一高い県であり、「近い将来には、高齢化率が一番低い県（一番若い県）になる」と予想されている。このように増え続ける県民に対して、福祉や安心・安全な医療を提供すること及び住民のニーズにあった医学情報提供の場を設けることは重要な課題である。

また、滋賀県は中央に琵琶湖があるために、結果として環状になっている細長い県といえる。このため地域間のコミュニケーションが比較的とりにくく、医療機関や医療情報のネットワーク構築が求められている。

滋賀医科大学としては、このような地域の特徴を考慮しつつ、独自の新しい医学・看護学の教育・研究を推進するとともに、その成果を滋賀の地から国内はもとより世界に発信し、医学・看護学の発展に貢献すること及び高度な医療を提供することによって、人々の福祉の向上に寄与することを目標とする。

これらの目標を達成するために、構成員の「競争（個性化）」と「協調（和）」を軸にして、組織運営にあたる。

また、教育・研究・医療の一層の充実と基盤強化の観点から近隣の大学との再編・統合を検討する。

[平成16年度策定中期目標前文より]

2. 業務内容

○本学では、教育・研究及び診療活動において以下のような重点取組分野を設定し、業務を遂行した。

1. 教育の領域

1) 全人的医療の重要性に対する理解の推進

・大学教育改革支援プログラム（医療人GP）として実施してきた「一般市民参加型全人的医療プログラム（H17～19年度）」のうち、患者訪問実習を「全人的医療体験実習」として第1学年の正規科目（選択）に採用した。

・この結果、半数を超える多くの学生が、実習を通して患者側から見た医療の在り方や医の倫理について学んだ。

2) 地域「里親」GPによる学生支援プログラムの実施

・学生支援プログラム「地域「里親」による学生支援プログラム（H19年度採択）」に対応した、里親・プチ里親による助言体制を設立し、地域の住民や卒業生が地域医療の実態や魅力を伝える教育プログラを実施した。

・里親として38名が登録し、本プログラムに申込のあった学生とのマッチングを行い、

医師不足が深刻な湖北や湖西地域で地域住民や地域で活躍する医師から直接生の声を聞き地域医療の現実と愛着を深めた。

3) 国家試験合格率では目標数値を達成

- ・医師・看護師・保健師の国家試験合格率に目標数値（それぞれ 95 %、98 %、95 %）を設定し、後期アドバイザー制度を活用するとともに補講を有効に実施した結果、それらの目標が達成された。
- ・医師国家試験は、新卒 100 %で全国 1 位、総合 97.0 %で全国 6 位の合格率となった。
- ・看護師・保健師・助産師の合格率は、98.3 %、100 %、100 %とそれぞれ素晴らしい合格率を達成できた。

2. 研究の領域

1) 重点研究の推進

・「何でもできる大学」ではなく、「何かができる大学」を目指し、本学の特徴を生かし、以下の 5 つの重点研究を推進した。

- ①サルを用いた医学研究
- ②核磁気共鳴（MR）医学研究
- ③神経難病研究
- ④生活習慣病国際共同研究
- ⑤地域医療支援研究

2) 重点研究推進の成果

・重点研究に戦略的に資源配分等を行った結果、以下の学術的成果や高いレベルでの外部資金獲得に繋がった。

【学術的成果】

- ①高病原性 H7 亜型トリインフルエンザワクチンの有効性を確認
- ②アルツハイマー病の MR 画像診断薬に関する新規特許 2 件を出願
- ③栄養と血圧に関する国際共同研究の成果が Nature 誌に掲載された

【外部資金】

- ① 13 億円を超え、高いレベルを維持した（平成 16 年度比 25% 増）。

3) 産学官連携研究の推進と研究成果の社会への還元

- ①バイオメディカルイノベーションセンターを産学官・地域等との連携強化及び共同研究の拠点として活用し、滋賀県、他大学、地元企業などと連携して、南部都市エリア事業、JST 育成研究 2 件、NEDO 知的基盤事業を推進した。
- ②患者さんの負担軽減と術後の QOL 向上を目指したオンサイト手術システム研究が、バイオビジネスコンペ JAPAN2008 で「バイオ先端知賞」を受賞するなどの成果を得た。
- ③医療廃棄物の分解・無害化し大学内で完全処理するゼロエミッションプロジェクト等の特色ある研究を学内外に広く公表するなど、支援を行った。

3. 診療の領域

1) 質の高い医療人の育成

- ①社会的に問題となっている研修医の地域離れを防ぐため研修プログラムの充実等の取組を行った結果、医師臨床研修マッチングにおいて、今年度は100%マッチを実現した。
- ②将来の医療を担う専門医を育成する「コア生涯学習型高度専門医養成プログラム」が平成20年度の文部科学省の大学病院連携型高度医療人養成推進事業に採択され、実施体制の整備や高度シュミレーションスキルズラボの充実を図り、募集を開始した。

2) 質の高い医療を提供

- ①循環器内科での難度の高い冠動脈疾患や不整脈に対するカテーテルを用いた治療や心臓血管外科での冠動脈バイパス手術、大動脈手術を多数施行した。
- ②世界初のMR対応内視鏡やMR対応ロボットなどの新しい技術を開発し、臨床例への応用を開始した。
- ③新たにリハビリテーション科を新設するとともに、回復期リハビリテーション病棟を開設し、亜急性期患者に対する治療の充実を図った。

3) 地域周産期医療への取組

- ①産科オープンシステムを維持し、ハイリスク妊娠症例を数多く受け入れた。
- ②新生児医療においても94.1%のNICU稼働率を維持し、さらに大学と地域中核病院との連携による小児救急医療を充実させ、地域医療に貢献した。

4. 社会貢献の領域

1) 地域社会向けの教育サービスを展開

- ①早い段階で医学・看護学を身近に感じてもらえるように、膳所高校と虎姫高校との間に高大連携協定を行い、9回授業を行なった。
- ②県内の小中校生を対象とした出前授業を昨年度(11校)を上回る18校で実施した。

2) 近隣大学・自治体・民間企業等との連携を強化

- ①滋賀医科大学、立命館大学、龍谷大学、滋賀県と地元企業が参加する文部科学省委託の「都市エリア産官学連携促進事業(発展型)」での、公開研究計画発表会と研究成果報告会や立命館大学と共催の健康創造科学研究会を開催した。
- ②文部科学省戦略的大学連携支援事業により、長浜バイオ大学との「びわこバイオ医療大学間連携戦略」が選定され、連携公開講座、連携事業、共同FD研修等を行った。

3) 地域中核病院として地域医療に貢献

- ①滋賀県から、がん治療や研究・人材育成の面で指導的役割を担う「滋賀県がん診療

高度中核拠点病院」に平成 20 年 11 月に指定された。また、大津赤十字病院など県内 5 病院及び県がん患者団体連絡協議会等で「がん診療連携拠点病院フォーラム」を開催した。

②医師不足に陥っていた東近江地域の病院に、新たに内科医 4 名を派遣した。この結果、同病院では、内科の入院受け入れや夜間救急医療も再開することが可能となった。

4) 国際交流の促進

①新たに、ベトナム最大の医療系大学であるホーチミン医科薬科大学と学術交流協定を結んだ。同大学の研修病院であるチョー・ライ病院の看護部長が本院で病院管理・看護管理等の研修を受けた。

②アメリカ合衆国州立ライト大学と協定を結び学部学生を受け入れた。その他、デンマーク、コペンハーゲン大学の学部学生 2 名やベトナム、フランス、中国からの研究者を受け入れ、交流を深めた。

③本学学生が海外研修の選定や渡航準備に時間が取れるよう早期に海外研修施設を各講座に紹介するなどした結果、25 名の学生が海外で自主研修を行った。

3. 沿革

S49	02.16	滋賀医科大学創設準備室を京都大学に設置
	10.01	滋賀医科大学開学
S50	04.10	第 1 回医学部医学科入学宣誓式挙行
	05.02	開学記念式典挙行
	11.12	第 1 回解剖体慰霊式挙行
S51	05.10	附属病院創設準備室設置
S53	04.01	医学部に附属病院を設置
	06.28	共同研究施設を設置
	09.30	滋賀医科大学施設竣工、医学部附属病院開院記念式典挙行
	10.01	医学部附属病院開院・中央診療施設を設置
S54	03.22	附属図書館竣工、附属図書館開館記念式典挙行
	12.12	解剖センター設置
S55	01.30	高エネルギー治療施設竣工
	04.01	医学部附属動物実験施設設置
S56	04.14	大学院医学研究科設置
	05.09	第 1 回大学院医学研究科入学宣誓式挙行
S57	04.01	医学部附属実験実習機器センター設置
S60	03.23	第 1 回学位授与式挙行
	12.25	医学情報センター設置
H元	05.31	MR 診療棟竣工

- 06.28 分子神経生物学研究センター設置
- H 2 06.08 保健管理センター設置
- H 4 07.20 分子神経生物学研究センター竣工
- H 6 03.25 国際交流会館竣工
- 04.01 医学部看護学科設置
- 04.25 第1回医学部看護学科入学宣誓式挙行
- H 9 04.01 マルチメディアセンター設置
- H10 03.25 第1回医学部看護学科卒業式挙行
- 04.01 医学系研究科看護学専攻修士課程の設置
- 04.24 医学系研究科看護学専攻修士課程の入学宣誓式の挙行
- H11 04.01 分子神経科学研究センター設置
- 09.30 コラボレーションセンター竣工
- 12.15 IVMR棟竣工
- H12 04.01 運営諮問会議設置
- H14 04.01 動物生命科学研究センターの設置
- 05.22 MR医学総合研究センター、生活習慣病予防センターの設置
- 11.06 医療福祉教育研究センターの設置
- H15 03.14 動物生命科学研究センター棟竣工
- 07.23 国際交流支援室の設置
- 12.26 NMR研究実験棟竣工
- H16 04.01 国立大学法人滋賀医科大学設立、学外有識者会議の設置、医療人育成教育研究センター設置、情報収集分析室の設置、監査室の設置
- H17 04.01 実験実習支援センターの設置（医学部附属実験実習機器センター、放射性同位元素研究センター廃止）
- H18 06.29 バイオメディカル・イノベーションセンターの設置
- H19 02.01 滋賀医科大学保育所の開設
- H19 08.31 D病棟竣工
- H20 01.09 家庭医療学講座の開設

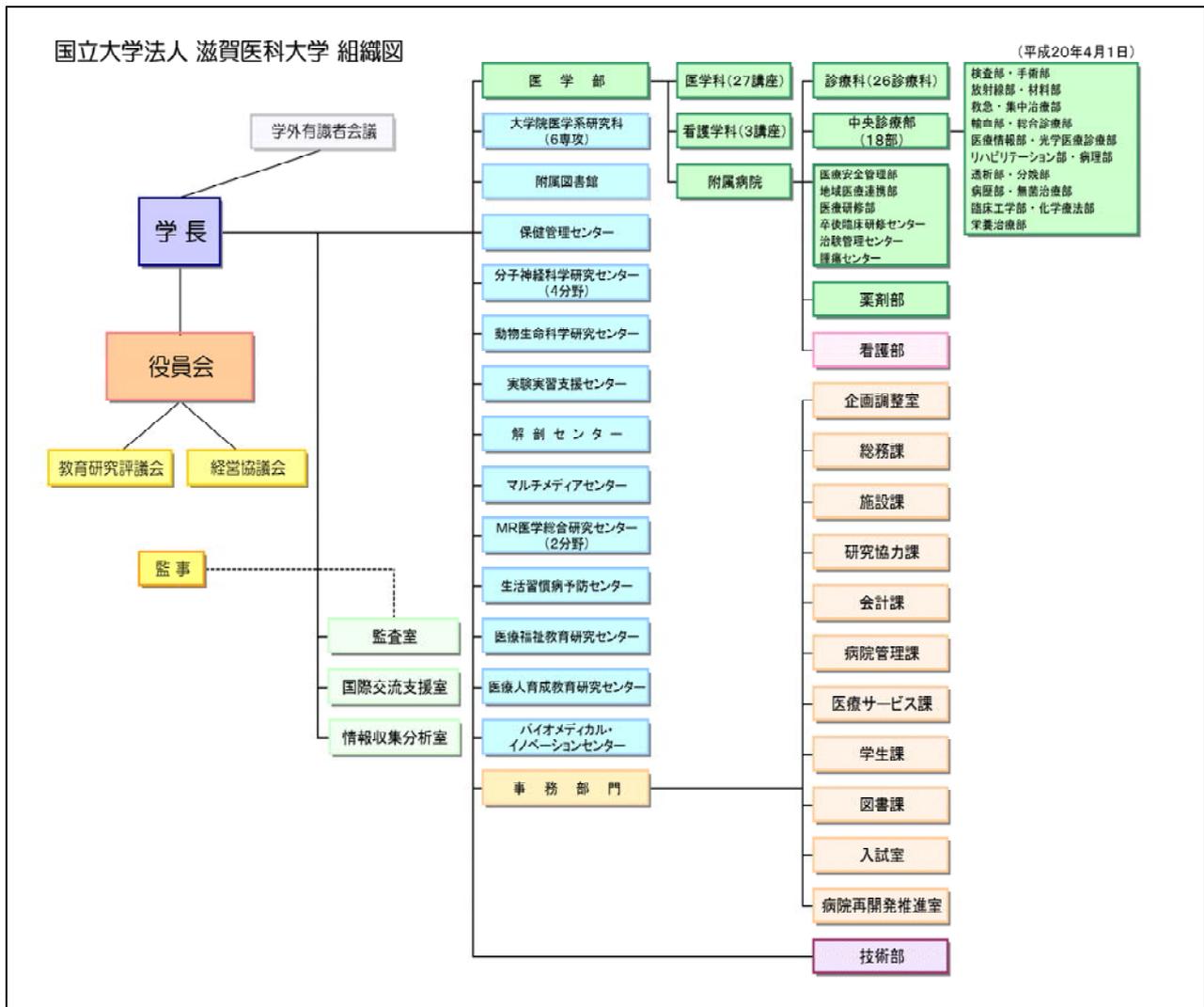
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



7. 所在地

滋賀県大津市瀬田月輪町

8. 資本金の状況

14,099,849,062円 (全額 政府出資)

9. 学生の状況（平成20年5月1日現在）

総学生数	1,019人
学士課程	845人
修士課程	40人
博士課程	134人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	馬場 忠雄	平成20年4月1日 ～平成26年3月31日	(前) 滋賀医科大学理事
理事 (教育等担当)	服部 隆則	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	(前) 滋賀医科大学教授
理事 (医療等担当)	柏木 厚典	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	(前) 滋賀医科大学教授
理事 (経営等担当)	村山 典久	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	(前) 滋賀医科大学理事
理事 (総務等担当)	脇坂 信夫	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	(前) 滋賀医科大学理事
監事	荒木 寿一	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	(元) 滋賀銀行専務取締役
監事 (非常勤)	奥村 隆志	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	かがやき監査法人代表社員

11. 教職員の状況（平成20年5月1日現在）

教員 296人（うち常勤293人、非常勤 3人）

職員 1,216人（うち常勤731人、非常勤485人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で10人（1.0%）増加しており、平均年齢は37.6歳（前年度37.7歳）となっている。このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者0人、民間からの出向者は0人である。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照。)

1. 貸借対照表 (<http://www.shiga-med.ac.jp/info/zaimu/zaimu.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	32,003	固定負債	16,604
有形固定資産	31,174	資産見返負債	2,926
土地	10,163	センター債務負担金	4,539
建物	20,083	長期借入金	8,457
減価償却累計額	△ 5,716	引当金	54
構築物	1,021	退職給付引当金	54
減価償却累計額	△ 519	長期リース債務	578
工具器具備品	9,670	その他の固定負債	50
減価償却累計額	△ 5,773		
図書	1,485	流動負債	6,398
その他の有形固定資産	760	運営費交付金債務	467
無形固定資産	29	寄附金債務	1,011
投資その他の資産	800	前受受託研究費等	85
投資有価証券	800	預り金	71
		一年以内返済予定センタ	
流動資産	8,050	一債務負担金	618
現金及び預金	4,594	一年以内返済予定長期借入金	87
未収附属病院収入	2,958	未払金	3,279
徴収不能引当金	△ 63	未払費用	318
有価証券	201	賞与引当金	246
たな卸資産	13	リース債務	206
医薬品及び診療材料	281	その他の流動負債	10
その他の流動資産	66		
		負債合計	23,002
		純資産の部	
		資本金	14,100
		政府出資金	14,100
		資本剰余金	1,417
		利益剰余金	1,534
		目的積立金	361
		積立金	834
		当期末処分利益	339
		純資産合計	17,051
資産合計	40,053	負債純資産合計	40,053

2. 損益計算書 (<http://www.shiga-med.ac.jp/info/zaimu/zaimu.html>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	22,064
業務費	21,145
教育経費	468
研究経費	991
診療経費	9,173
教育研究支援経費	145
受託研究費等	527
人件費	9,841
一般管理費	609
財務費用	310
経常収益 (B)	22,019
運営費交付金収益	5,431
学生納付金収益	620
附属病院収益	14,306
受託研究等収益	699
寄附金収益	396
施設費収益	15
補助金等収益	73
財務収益	22
雑益	131
資産見返負債戻入	326
臨時損益 (C)	10
目的積立金取崩額 (D)	374
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D)	339

3. キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.shiga-med.ac.jp/info/zaimu/zaimu.html>)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	1,947
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 8,992
人件費支出	△ 10,200
その他の業務支出	△ 566
運営費交付金収入	5,651
学生納付金収入	604
附属病院収入	14,035
受託研究等収入	660
補助金等収入	128
補助金等の精算による返還金の支出	△ 4
寄附金収入	475
その他の業務収入	156
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 4,691
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	451
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	△ 2,293
V 資金期首残高(E)	4,387
VI 資金期末残高 (F=E+D)	2,094

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 (<http://www.shiga-med.ac.jp/info/zaimu/zaimu.html>)

	金額
I 業務費用	5,877
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	22,074 △ 16,197
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	325
III 引当外賞与増加見積額	5
IV 引当外退職給付増加見積額	△ 36
V 機会費用	206
VI 国立大学法人等業務実施コスト	6,377

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

平成20年度末現在の資産合計は前年度比549百万円（1.4%）増の40,053百万円となっている。

（単位：百万円）

科目	主な増減理由	増減額	期末	増減率
建物	・病院の再開発（以下、再開発）に伴う病棟等改修の完了。	992	20,083	5.2%
	・減価償却による資産価値の減少。	△781	△5,716	△15.8%
工具器具備品	・再開発に伴う医療用工具器具備品の取得。	1,142	9,670	13.4%
	・減価償却による資産価値の減少。	△1,193	△5,773	△26.0%
投資有価証券	・地方債の取得。	97	800	13.8%
未収附属病院収入	・診療費用請求額の増加に伴う未収附属病院収入の増加。	254	2,958	9.4%
	・徴収不能引当金の減少。	12	△63	16.3%
有価証券	・地方債等の取得。	100	201	99.0%

（注）増減額及び増減率は前期との比較である。（以下についても同じ）

（負債合計）

平成20年度末現在の負債合計は761百万円（3.4%）増の23,002百万円となっている。

（単位：百万円）

科目	主な増減理由	増減額	期末	増減率
長期借入金	・再開発に伴う新規の借入れ。	1,989	8,544	30.3%
財務・経営センター債務負担金	・法人化以前の借入金（元本）の償還。	△727	5,157	△12.4%
リース債務	・リース期間の満了に伴う減少。	△372	784	△32.2%

（純資産合計）

平成20年度末現在の純資産合計は212百万円（1.2%）減の17,051百万円となっている。

(単位：百万円)

科 目	主 な 増 減 理 由	増減額	期 末	増減率
資本剰余金	・再開発に伴う建物等の増加。	346	4,908	7.6%
損益外減価償却累計額	・減価償却の見合いの増加。	△325	△3,491	△10.3%
積立金	・前期の利益処分による増加。	168	834	25.3%
目的積立金	教育研究診療環境整備事業の財源として使用。 ・教育（福利共用棟の新営） ・研究（学長裁量経費） ・診療（再開発に伴う建物新営設備等の取得）	△211	361	△36.8%
当期末処分利益	・当期の未処分利益の減少。	△191	339	△36.0%

(注) 建物新営設備とは、病棟等改修に伴い病室等において使用する什器等。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成20年度の経常費用は866百万円(4.1%)増の22,064百万円となっている。

(単位：百万円)

科 目	主 な 増 減 理 由	増減額	当 期	増減率
診療経費	①医薬品及び診療材料費の増加。 ②再開発に必要な建物新営設備等の取得。	691	9,173	8.1%

(経常収益)

平成20年度の経常収益は505百万円(2.3%)増の22,019百万円となっている。

(単位：百万円)

科 目	主 な 増 減 理 由	増減額	当 期	増減率
運営費交付金収益	・運営費交付金により支給される退職者(定年分)の減少。	△255	5,431	△4.5%
附属病院収益	①病床稼働率の向上による増収。 ②7対1看護の取得による増収。(平年度化) ③手術件数の増加。	793	14,306	5.9%

(当期総利益)

経常費用	△ 22,064百万円
経常収益	22,019百万円
経常損失	△ 45百万円
臨時損失	△ 10百万円
臨時利益	20百万円
当期純損失	△ 35百万円
目的積立金取崩額	374百万円
当期総利益	339百万円

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の業務活動によるキャッシュ・フローは754百万円(27.9%)減。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の投資活動によるキャッシュ・フローは199百万円(4.4%)減。

主な減少要因としては、

- 1) 有価証券の純増額が200百万円(-%)増。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の財務活動によるキャッシュ・フローは922百万円(67.2%)減。

主な増加要因としては、

- 1) 長期借入による収入が945百万円(31.7%)減。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成20年度の国立大学法人等業務実施コストは34百万円(0.5%)増。

主な減少要因としては、

- 1) 国から譲与された工具器具備品等、損益外減価償却処理を行うこととしている資産が老朽化したことに伴い損益外減価償却等相当額が60百万円(15.6%)減。
- 2) 引当外退職給付増加見積額が56百万円(60.8%)増。
- 3) 引当外賞与増加見積額が20百万円増。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産合計	34,256	33,991	36,292	39,504	40,053
負債合計	17,976	16,806	19,879	22,241	23,002
純資産合計	16,280	17,185	16,413	17,263	17,051
経常費用	18,976	19,340	19,914	21,198	22,064
経常収益	20,291	19,683	19,993	21,514	22,019
当期総損益	1,188	342	50	530	339
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,694	3,603	2,525	2,701	1,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	△417	△1,193	△2,814	△4,492	△4,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,377	△2,179	963	1,373	451
資金期末残高	3,900	4,131	4,805	4,387	2,094
国立大学法人等業務実施コスト (内訳)	7,085	6,950	7,429	6,342	6,377
業務費用	5,469	5,305	5,726	5,870	5,877
うち損益計算書上の費用	19,237	19,381	20,016	21,221	22,074
うち自己収入	△13,768	△14,076	△14,290	△15,351	△16,197
損益外減価償却相当額	957	963	879	385	325
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	-	-	-	△15	5
引当外退職給付増加見積額	446	395	568	△93	△36
機会費用	213	287	256	195	206
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

② セグメントの経年比較・分析 (内容・増減理由)

ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は234百万円減。

主な要因としては、

- 1) 附属病院収益が、病床稼働率の向上、手術件数の増、7対1看護の取得(平年度化)等に伴い前年度比793百万円(5.9%)増。
- 2) 運営費交付金収益が、特殊要因経費の増加に伴い前年度比45百万円(2.3%)増。
- 3) 人件費が、回復期リハビリテーション病棟の新設に伴う医師、看護師及び医療技術職員の増に伴い前年度比295百万円(4.6%)増。
- 4) 診療経費が、医薬品費及び診療材料費の増、減価償却費の増等に伴い前年度比691百万円(8.1%)増。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
附属病院	1,066	497	△199	122	△112
その他	249	△154	278	194	67
法人共通	-	-	-	-	-
合 計	1,315	343	79	316	△45

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は1,236百万円(6.8%)増。

主な要因としては、

- 1) 再開発に伴う建物が前年度比245百万円(2.7%)増。
- 2) 工具器具備品が前年度比15百万円(0.5%)増。
- 3) 再開発に伴い、建設仮勘定が前年度比742百万円増。

(表) 帰属資産の経年表

(単位:百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
附属病院	14,382	14,850	15,740	18,048	19,284
その他	19,874	19,141	14,938	15,264	15,173
法人共通	-	-	5,614	6,192	5,596
合 計	34,256	33,991	36,292	39,504	40,053

(注) 平成16年度の数値は、平成16年度の財務諸表の(12)開示すべきセグメント情報に記載している数値とは異なり、平成17年度以降の区分に従って表示している。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益339百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育・研究・診療の環境等充実に充てるため、339百万円を目的積立金として申請している。

平成20年度においては、教育・研究・診療の環境等充実の目的に充てるため、572百万円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

① 当事業年度中に完成した主要施設等

中央診療棟(改修)(取得原価169百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

中央診療棟(新営)

A・B病棟等(改修)

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし。

④ 当事業年度において担保に供した施設等

附属病院の施設(中央診療棟及びA・B病棟等)、設備(再開発(A病棟)設備、内視鏡手術システム、心臓血管外科手術システム、MRI診断装置)の整備に必要な経費の長期借入れに伴い、附属病院の敷地及び建物について、担保に供した。土地(評価価格5,595百万円、132,257㎡)、建物(評価価格8,599百万円、62,064㎡)、被担保債務2,039百万円。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位:百万円)

区分	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		
	予算	決算	差額理由								
収入	17,909	19,351	20,020	21,758	22,463	23,151	24,326	25,389	24,118	24,948	
運営費交付金収入	5,435	5,435	5,369	5,369	5,656	5,656	6,112	6,010	5,689	5,745	(注1)
補助金等収入	-	-	-	54	27	27	22	55	34	131	(注2)
学生納付金収入	623	527	680	605	609	610	607	607	599	604	
附属病院収入	10,876	12,105	11,744	12,059	12,465	12,780	12,651	13,324	13,787	14,035	(注3)
その他収入	975	1,284	2,227	3,671	3,706	4,078	4,934	5,393	4,009	4,433	(注4)
支出	17,909	18,242	20,020	21,885	22,463	22,614	24,326	24,642	24,118	24,302	
教育研究経費	4,802	4,579	4,818	4,983	4,787	4,658	4,988	4,704	5,119	5,014	(注5)
診療経費	9,762	10,454	10,706	11,331	11,418	11,627	12,063	12,552	13,034	13,046	(注6)
一般管理費	1,304	1,112	1,292	1,063	1,620	1,322	1,833	1,587	1,586	1,615	(注7)
その他支出	2,041	2,097	3,204	4,508	4,638	5,007	5,442	5,799	4,379	4,627	(注8)
収入－支出	-	1,109	-	△127	-	537	-	747	-	646	-

(注1) 運営費交付金収入については、承継された職員に係る退職手当の増により、予算段階で使用見込額として計上していた前年度から繰り越した運営費交付金債務の額を超えて使用したため、予算金額に比して決算金額が56百万円多額となっている。

(注2) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった大学改革推進等補助金の交付を受けたため、予算金額に比して決算金額が97百万円多額となっている。

(注3) 附属病院収入については、病床稼働率の向上、手術件数の増、7対1看護への移行(平年度化)等により、予算金額に比して決算金額が248百万円多額となっている。

(注4) その他収入については、予算段階では予定していなかった民間等からの受託研究の獲得に努めたこと等により、予算金額に比して決算金額が424百万円多額となった。

(注5、注6) 業務費(教育研究経費、診療経費)については、附属病院収入の増に伴う診療経費の増加及び医療設備の更新等により、一方、経費の節減等に努めたことにより、予算金額に比して決算金額が93百万円少額となっている。

(注7) 一般管理費については、承継された職員に係る退職手当の増(31百万円)及び承継剰余金による支払い7百万円が発生しなかったこと等により、予算金額に比して決算金額が29百万円多額となっている。

(注8) その他支出については、(注4)に示した事由等により、予算金額に比して決算金額が248百万円多額となっている。

「Ⅳ 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

- ・当法人の経常収益は22,019百万円で、その内訳は、以下のとおりである。
 - 1) 附属病院収益 14,306百万円(65.0%(対経常収益比、以下同じ。))
 - 2) 運営費交付金収益 5,431百万円(24.6%)
 - 3) 学生納付金収益 620百万円(2.8%)
 - 4) 受託研究等収益 699百万円(3.2%)
 - 5) その他の収益 963百万円(4.4%)
- ・(独)国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により、病院再開発事業の財源として長期借入れを実施した。
 - 1) 平成20年度新規借入れ額:2,039百万円
 - 2) 平成20年度期末残高:13,701百万円(既往借入れ分を含む)

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 附属病院セグメント

・附属病院セグメントは、診療科、中央診療部、薬剤部、看護部等により構成されている。平成20年度においては、以下の取り組みを重点課題として取り組み、事業を推進した。

1) 質の高い医療人育成に向けた取り組み

- ① 文部科学省のGP大学病院連携型高度医療人養成推進事業「コア生涯学習型高度専門医養成プログラム」が採択され、高度シュミレーションスキルズラボの環境整備等
- ② 実践的で活動的な研修プログラムの充実を図った結果、医師臨床研修マッチングにおいて、100%マッチ(募集46名)を達成
- ④ コ・メディカルスタッフを中心とする専門資格取得推進
- ⑤ コ・メディカル研修生の多数受け入れ等

2) 質の高い医療提供のための取り組み

- ① 世界初のMR対応内視鏡やMR対応ロボットなどの新しい技術を開発し、臨床例への応用を開始
- ② 難度の高い冠動脈疾患や不整脈に対するカテーテルを用いた治療、“No refusal policy”の徹底のもと高度専門心臓血管手術(心拍動下冠動脈手術)の推進
- ③ 新たにリハビリテーション科を新設するとともに、回復期リハビリテーション病棟を開設し、亜急性期患者に対する治療を充実を

3) 継続的・安定的な病院運営のための取り組み

- ① 経営分析やそれに基づく戦略の策定および実施
- ② ベッドコントロール機能の一元管理化による病床利用の適正化
- ③ 手術部運営効率化による手術件数の増加
- ④ 後発医薬品の拡大、医療材料費の効率的削減による支出減施策の実施

- ・附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、以下のとおりである。
 - 1) 運営費交付金収益 1, 968百万円 (11.9% (当該セグメントにおける対業務収益比、以下同じ。))
 - 2) 附属病院収益 14, 306百万円 (86.3%)
 - 3) その他の収益 305百万円 (1.8%)
- ・事業に要した経費は、以下のとおりである。
 - 1) 教育経費 46百万円
 - 2) 研究経費 80百万円
 - 3) 診療経費 9, 173百万円
 - 4) 人件費 6, 724百万円
 - 5) 一般管理費 262百万円
 - 6) その他の経費 405百万円

イ. その他セグメント

・その他セグメントは、医学部（医学科、看護学科）、附属図書館、各センター、事務部門等により構成されている。平成20年度においては、以下の取り組みを重点課題として取り組み、事業を推進した。

<教育>

- 1) 中期目標に掲げる国家試験合格率達成に向けた教育活動の実施
- 2) 医療人G Pの成果を正規科目として取り入れ、全人的医療に関する教育を推進
- 3) スキルラボを活用した実践能力のある人材育成
- 4) 地域「里親」G Pによる学生支援プログラムを実施

<研究>

- 1) 5つの重点研究プロジェクトの推進
- 2) 次世代研究プロジェクトの推進と若手研究者の研究支援等

- ・その他セグメントにおける事業の実施財源は、以下のとおりである。
 - 1) 運営費交付金収益 3, 463百万円 (63.7% (当該セグメントにおける対業務収益比、以下同じ。))
 - 2) 学生納付金収益 620百万円 (11.4%)
 - 3) 受託研究等収益 564百万円 (10.4%)
 - 4) 寄附金収益 380百万円 (7.0%)
 - 5) その他の収益 413百万円 (7.5%)
- ・また、事業に要した経費は、以下のとおりである。
 - 1) 教育経費 423百万円
 - 2) 研究経費 912百万円
 - 3) 教育研究支援経費 145百万円
 - 4) 受託研究費等 428百万円

5) 人件費	3, 116百万円
6) 一般管理費	346百万円
7) その他の経費	4百万円

(3) 課題と対処方針等

・当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、受託研究等の外部資金の獲得に努めた。

1) 経費の節減については、コスト構造改革として以下の取り組みを実施した。

- ① 学内E S C O事業、複数年度契約の拡大による一般管理費削減
- ② 後発医薬品の採用・拡大、医薬品等の値引率向上による診療経費削減
- ③ 保留レセプト、未収金の削減

2) 外部資金の獲得については、予算段階では予定していなかった民間等からの受託研究の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が300百万円（83.1%）増と予定を超える状況であった。

・附属病院については、病院収益については、病院再開発に伴う病床数減等に対応するため、7対1看護取得に伴う病院収益増、手術部運営効率化、病床利用の適正化等の病院収益等により、当事業年度においては計画を達成することができた。

・今後の経営環境としては以下のような課題を認識している。

- 1) 教育研究及び診療のさらなる飛躍を目指した次期中期目標・計画の策定およびその達成に向けた財源の確保
- 2) 病院再開発に伴う設備費等の財源確保
- 3) 次期中期計画期間における運営費交付金算定ルール、医療制度改革等制度設計への財務面での柔軟な対応等

・上記課題を認識しつつ、中長期的に持続的・安定的な経営を実施すべく計画的な大学経営に取り組んでいくことを想定している。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照 (<http://www.shiga-med.ac.jp/info/zaimu/zaimu.html>)

1. 予算

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
収入			
運営費交付金	5,689	5,745	56
施設整備費補助金	204	237	33
補助金等収入	34	131	97
国立大学財務・経営センター施設費交付金	31	31	-
自己収入	14,434	14,757	323
授業料、入学料及び検定料収入	599	604	5
附属病院収入	13,787	14,035	248
雑収入	48	118	70
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	853	1,190	337
引当金取崩	220	246	26
長期借入金収入	2,172	2,039	△ 133
承継剰余金	7	-	△ 7
目的積立金取崩	474	572	98
計	24,118	24,948	830
支出			
業務費	18,153	18,060	△ 93
教育研究経費	5,119	5,014	△ 105
診療経費	13,034	13,046	12
一般管理費	1,586	1,615	29
施設整備費	2,407	2,307	△ 100
補助金等	34	125	91
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	853	1,119	266
長期借入金償還金	1,085	1,076	△ 9
計	24,118	24,302	184

2. 人件費

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
人件費（退職手当は除く）	9,231	9,399	168

(2). 収支計画

年度計画 参照

(http://www.shiga-med.ac.jp/info/gyoumu/gyoumu.html)

財務諸表（損益計算書）参照 (http://www.shiga-med.ac.jp/info/zaimu/zaimu.html)

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
費用の部	21,512	22,074	562
經常費用	21,505	22,064	559
業務費	18,741	19,289	548
教育研究経費	1,072	1,314	242
診療経費	7,654	7,626	△ 28
受託研究費等	402	508	106
役員人件費	106	98	△ 8
教員人件費	3,346	3,193	△ 153
職員人件費	6,161	6,550	389
一般管理費	533	552	19
財務費用	321	310	△ 11
減価償却費	1,910	1,913	3
臨時損失	7	10	3
収益の部	21,270	22,039	769
經常収益	21,263	22,019	756
運営費交付金収益	5,450	5,431	△ 19
授業料収益	508	525	17
入学料収益	61	63	2
検定料収益	26	32	6
附属病院収益	13,984	14,306	322
補助金等収益	34	73	39
受託研究等収益	402	699	297
寄附金収益	399	396	△ 3
財務収益	19	22	3
雑益	48	146	98
資産見返運営費交付金等戻入	126	126	0
資産見返補助金等戻入	0	1	1
資産見返寄附金戻入	63	57	△ 6
資産見返物品受贈額戻入	143	142	△ 1
臨時利益	7	20	13
純利益	△ 242	△ 35	207
目的積立金取崩益	256	374	118
総利益	14	339	325

(3). 資金計画

年度計画 参照

(http://www.shiga-med.ac.jp/info/gyoumu/gyoumu.html)

財務諸表 (キャッシュ・フロー計算書) 参照 (http://www.shiga-med.ac.jp/info/zaimu/zaimu.html)

(単位 : 百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
資金支出	25,427	30,727	5,300
業務活動による支出	19,854	19,762	△ 92
投資活動による支出	2,959	7,283	4,324
財務活動による支出	1,085	1,588	503
翌年度への繰越金	1,529	2,094	565
資金収入	25,427	30,727	5,300
業務活動による収入	20,972	21,709	737
運営費交付金による収入	5,651	5,651	-
授業料・入学料及び検定料による収入	599	604	5
附属病院収入	13,787	14,035	248
受託研究等収入	402	660	258
補助金等収入	34	128	94
寄附金収入	451	475	24
その他の収入	48	156	108
投資活動による収入	235	2,592	2,357
施設費による収入	235	268	33
その他の収入	-	2,324	2,324
財務活動による収入	2,172	2,039	△ 133
前年度よりの繰越金	2,048	4,387	2,339

2. 短期借入れの概要

「該当なし」。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	88	-	65	-	-	65	23
平成17年度	151	-	-	-	-	-	151
平成18年度	209	-	4	-	-	4	205
平成19年度	109	-	13	11	-	24	85
平成20年度	-	5,651	5,349	299	-	5,648	3

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成16年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	65
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	65
合計	65	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：65 (人件費：65) ｲ) 自己収入に係る収益計上額：0 ㇿ) 固定資産の取得額：0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した費用の額と同等の運営費交付金債務65百万円を収益化。

②平成18年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	4
		①業務達成基準を採用した事業等：卒後臨床研修必修化に伴う研修経費 ②当該業務に関する損益等

	資産見返運営費交付金	-	ア) 損益計算書に計上した費用の額：4 (教育経費：4)
	資本剰余金	-	イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：0
	計	4	③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 卒後臨床研修必修化に伴う研修経費(手当相当)については、事業等の成果の達成度合い等を勘案し、当該業務に係る運営費交付金債務4百万円を収益化。
合計		4	

①平成19年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	13	① 業務達成基準を採用した事業等：卒後臨床研修必修化に伴う研修経費、医師不足分野等教育指導推進経費 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：13 (人件費：3、教育経費10) イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：工具器具備品11 ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 卒後臨床研修必修化に伴う研修経費(手当相当)については、事業等の達成度合い等を勘案し、資産見返に振替えたものを除き、当該業務に係る運営費交付金債務10百万円を収益化。 医師不足分野等教育指導推進経費については、事業等の成果の達成度合い等を勘案し、当該業務に係る運営費交付金債務3百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	11	
	資本剰余金	-	
	計	24	
合計	24		

①平成20年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	170	① 業務達成基準を採用した事業等：人獣共通感染症に関する基礎研究連携事業、医師不足分野等教育指導推進経費、 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：140 (人件費：77、研究経費：62、教育経費：1) イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：工具器具備品9 ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 人獣共通感染症に関する基礎研究連携事業については、計画に対する達成率が100%であったため、資産見返に振替えたものを除き、当該業務に係る運営費交付金債務67百万円を収益化。 医師不足分野等教育指導推進経費については、計画に対する成果の達成度合い等を勘案し、当該業務に係る運営費交付金債務73百万円を収益化。 その他の業務達成基準を採用している事業等については、
	資産見返運営費交付金	23	
	資本剰余金	-	
	計	193	

			それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、資産見返に振替えたものを除き、当該業務に係る運営費交付金債務30百万円を収益化。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,779	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額：4,779 (人件費：4,118、教育経費：49、研究経費：111、診療経費：117、一般管理費：274、その他：110) ｲ)固定資産の取得額：建物10、建物附属設備12、構築物7、工具器具備品109、図書2 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数(90%)を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	140	
	資本剰余金	-	
	計	4,919	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	400	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、患者給食衛生管理システム ②当該業務に係る損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額：358 (人件費：329、診療経費：29) ｲ)自己収入に係る収益計上額：0 ｳ)固定資産の取得額：工具器具備品132、建物附属設備1 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務358百万円を収益化。 その他の費用進行基準を採用している事業等については、資産見返に振替えたものを除き、それぞれの業務進行に伴い支出した費用の額と同額の運営費交付金債務42百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	136	
	資本剰余金	-	
	計	536	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		-	該当なし
合計		5,648	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
16年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	1 ・修士課程における学生収容定員が一定数(85%)を満たしていなかったため、運営費交付金債務のまま翌事業年度に繰越したものであり、中期目標期間終了時に国庫返納す

			る予定である。
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	22	退職手当 ・退職手当の執行残額 19百万円であり、翌事業年度以降に 使用する予定。 在外研究員等旅費 ・在外研究員等旅費の執行残額 3百万円であり、翌事業年 度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に 国庫返納する予定である。
	計	23	
17年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	151	退職手当 ・退職手当の執行残額 148百万円であり、翌事業年度以降 に使用する予定。 特別支援設備等 ・助産学・周産期医療における看護学教育事業について、 入札結果による差額等の理由から、執行残額 3百万円を債 務として翌事業年度に繰越したものである。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、 中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	計	151	
18年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	0	
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	205	退職手当 ・退職手当の執行残額 204百万円であり、翌事業年度以降 に使用する予定。 認証評価経費 ・認証評価経費の執行残額 1百万円であり、翌事業年度以 降に使用する予定。
	計	205	
19年度	業務達成基準		再チャレンジ支援経費

	を採用した業務に係る分	1	・再チャレンジ支援経費の執行残額 1百万円であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	84	退職手当 ・退職手当の執行残額 84百万円であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	85	
20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	2	再チャレンジ支援経費 ・再チャレンジ支援経費の執行残額 2百万円であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	1	基盤的設備等整備 ・患者給食衛生管理システムについて、入札結果による差額等の理由から、執行残額 1百万円を債務として翌事業年度に繰越したものである。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	計	3	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物、工具器具備品、図書等、国立大学法人が長期にわたって使用する有形の固定資産。

その他の有形固定資産：美術品、船舶、車両運搬具、建設仮勘定が該当。

無形固定資産：特許権、ソフトウェア、特許権仮勘定等が該当。

投資有価証券：満期保有目的の地方債が該当。

現金及び預金：現金と預金（普通預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金）の合計額。

徴収不能引当金：将来の附属病院収入の減少であって、その発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もった当該金額。

有価証券：一年以内に償還日が訪れる満期保有目的の地方債及び政府保証債が該当。

たな卸資産：給食材料、日用品等のたな卸資産。

その他の流動資産：前渡金、前払費用、未収収益等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金：事業資金の調達のため国立大学法人が借り入れた長期借入金。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金が該当。

長期リース債務：貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料
その他の固定負債：長期預り金等。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

寄附金債務：企業等より受け入れた寄附金の未使用相当額。

前受受託研究費等：受託研究費、共同研究費及び受託事業費を受領した場合に計上される負債。

未払費用：給与、支払利息等の未払費用。

賞与引当金：翌期の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。賞与引当金が該当。

リース債務：貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料。

その他の流動負債：未払消費税等。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、マルチメディアセンター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

受託研究費等：受託研究費、共同研究費及び受託事業費に要した経費。

一般管理費：国立大学法人の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

附属病院収益：附属病院において診療により獲得した収益。

受託研究等収益：受託研究費、共同研究費及び受託事業のうち、当期の収益として認識した相当額。

寄附金収益：寄附金のうち、当期の収益として認識した相当額。

施設費収益：国又は独立行政法人国立大学財務・経営センターから受け入れた施設費補助金のうち、当期の収益として認識した相当額。

補助金等収益：文部科学省から受け入れた大学改革推進等補助金のうち、当期の収益として認識した相当額。

財務収益：預金利息、有価証券利息。

雑益：財産貸付料収入、科学研究費補助金の間接経費等。

資産見返負債戻入益：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入(収益科目)に振り替える。

臨時損益：固定資産の除却損、徴収不能引当金の戻入益等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金(当期総利益)のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことである

が、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産の取得や定期預金の預入れ、有価証券の取得・償還等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：ファイナンスリース債務の返済、国立大学財務・経営センター債務負担金の返済及び長期借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：基礎研究棟や臨床研究棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。